

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,924,011	流動負債	6,905,223
現金及び預金	767,624	支払手形	2,314,311
受取手形	2,125,681	買掛金	967,994
売掛金	2,217,877	短期借入金	2,459,636
商品及び製品	1,551,875	リース債務	161,987
仕掛品	80,960	未払金	604,622
原材料及び貯蔵品	97,998	未払法人税等	198,412
前払費用	19,409	未払消費税等	33,978
繰延税金資産	54,337	預り金	28,900
未収入金	26,937	賞与引当金	60,196
その他貸倒引当金	38,689	短期設備支払手形	33,483
固定資産	4,662,058	その他	41,700
有形固定資産	2,929,579	固定負債	1,738,485
建物	577,621	長期借入金	840,204
構築物	222,012	リース債務	247,383
機械及び装置	482,100	繰延税金負債	42,983
車両運搬具	8,632	退職給付引当金	376,053
工具器具及び備品	93,228	役員退職慰労引当金	160,896
土地	1,142,881	資産除去債務	21,935
リース資産	395,341	その他	49,029
建設仮勘定	7,762	負債合計	8,643,709
無形固定資産	129,239	純資産の部	
電話加入権	11,425	株主資本	2,825,593
ソフトウェア	111,068	資本金	800,000
その他	6,745	資本剰余金	300,000
投資その他の資産	1,603,239	資本準備金	300,000
投資有価証券	330,530	利益剰余金	1,738,025
関係会社株式	338,860	その他利益剰余金	1,738,025
差入保証金	30,096	特別償却準備金	1,454
破産更生債権等	44,982	繰越利益剰余金	1,736,571
投資不動産	857,776	自己株式	12,432
その他	54,044	評価・換算差額等	116,766
貸倒引当金	53,051	その他有価証券評価差額金	116,766
資産合計	11,586,070	純資産合計	2,942,360
		負債純資産合計	11,586,070

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,143,203
売 上 原 価		11,563,084
売 上 総 利 益		3,580,118
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,074,773
営 業 利 益		505,345
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,772	
保 険 配 当 金 収 入	2,714	
業 務 受 託 料 収 入	24,321	
鉄 屑 処 分 収 入	17,296	
そ の 他	141,139	194,244
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51,250	
そ の 他	54,083	105,333
経 常 利 益		594,256
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	105	
固 定 資 産 除 却 損	30,341	30,447
税 引 前 当 期 純 利 益		563,809
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	195,015	
法 人 税 等 調 整 額	5,916	189,098
当 期 純 利 益		374,711

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	800,000	300,000	300,000
会計方針の変更による累積的 影 響 額			
会計方針の変更を反映した当 期 首 残 高	800,000	300,000	300,000
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
特別償却準備金の取崩			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			
当 期 変 動 額 合 計			
当 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
特 別 償 却 準 備 金					
当 期 首 残 高	2,797	1,467,546	1,470,343	12,223	2,558,120
会計方針の変更による累積的影響額		69,190	69,190		69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,797	1,398,356	1,401,153	12,223	2,488,930
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		37,839	37,839		37,839
特別償却準備金の取崩	1,342	1,342			
当 期 純 利 益		374,711	374,711		374,711
自 己 株 式 の 取 得				208	208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	1,342	338,214	336,871	208	336,662
当 期 末 残 高	1,454	1,736,571	1,738,025	12,432	2,825,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	61,670	61,670	2,619,791
会計方針の変更による累積的影響額			69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,670	61,670	2,550,601
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			37,839
特別償却準備金の取崩			
当 期 純 利 益			374,711
自 己 株 式 の 取 得			208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,096	55,096	55,096
当 期 変 動 額 合 計	55,096	55,096	391,759
当 期 末 残 高	116,766	116,766	2,942,360

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式..... 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの..... 決算末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ..... 時価法

(3) たな卸資産

- 商品・製品・原材料・仕掛... 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
 品
 貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)... 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

- 建物
 7年～50年
 機械及び装置
 12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産..... リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産..... 定率法

建物 耐用年数27年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

一般債権..... 貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

..... 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が69,190千円増加し、利益剰余金が69,190千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	561,387千円
短期金銭債務	306,026千円
長期金銭債権	504千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,606,488千円
3. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建築物	465,567千円
構築物	243千円
機械及び装置	0千円
土地	1,074,664千円
投資不動産	857,776千円
投資有価証券	197,872千円
計	2,596,123千円
担保付債務	
短期借入金	2,459,636千円
長期借入金	840,204千円
計	3,299,840千円
4. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	8,899千円
5. 受取手形割引高	973,642千円
6. 受取手形裏書譲渡高	60,329千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売 上 高	1,195,488千円
仕 入 高	2,620,473千円
営業取引以外の取引高	27,069千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,004,907株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	32,092千円
退職給付引当金	120,562千円
役員退職慰労引当金	51,583千円
賞与引当金	19,762千円
減損損失等減価償却費	85,115千円
土地等減損損失	48,662千円
機械装置等除却損	32,285千円
たな卸資産評価損	12,777千円
その他	72,280千円
繰延税金資産小計	475,124千円
評価性引当額	415,306千円
繰延税金資産合計	59,818千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	47,753千円
特別償却準備金	710千円
繰延税金負債合計	48,464千円
繰延税金資産の純額	11,353千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高 (注)2
子会社	九コン販売株式会社	所有 直接 88.9% 間接 6.7%	役員の兼任 当社製品の 販売	コンクリート 製品の販売 (注)1	771,346	受取手形	242,521
子会社	大分フジ株式会社	所有 直接 77.8%	役員の兼任 当社製品の 販売	コンクリート 製品の販売 (注)1	399,469	受取手形	117,407
子会社	株式会社ヤマウ トラスト	所有 直接 100%	役員の兼任 当社製品の 製造請負	コンクリート 製品の製造委託 (注)1	1,114,611	未払金	136,854

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	518円06銭
2. 1株当たり当期純利益	80円90銭

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,617,550	流 動 負 債	11,247,619
現金及び預金	2,069,235	支払手形及び買掛金	5,038,569
受取手形及び売掛金	6,674,269	短期借入金	3,932,068
たな卸資産	2,734,246	リ－ス債務	169,592
その他	218,115	未払金	872,372
貸倒引当金	78,316	未払法人税等	260,789
固 定 資 産	5,396,547	前受金	517,106
有形固定資産	3,783,184	賞与引当金	199,935
建物及び構築物	960,248	その他	257,185
機械装置及び運搬具	536,191	固 定 負 債	1,801,848
土地	1,752,077	長期借入金	876,992
リ－ス資産	437,707	リ－ス債務	282,688
建設仮勘定	7,762	繰延税金負債	153,731
その他	89,196	退職給付に係る負債	175,245
無形固定資産	143,414	役員退職慰労引当金	214,487
リ－ス資産	2,450	その他	98,702
その他	140,964	負 債 合 計	13,049,467
投資その他の資産	1,469,948	純 資 産 の 部	
投資有価証券	343,939	株 主 資 本	3,633,898
投資不動産	857,776	資 本 金	800,000
その他	332,135	資 本 剰 余 金	300,000
貸倒引当金	63,901	利 益 剰 余 金	2,546,330
		自 己 株 式	12,432
		その他の包括利益	269,829
		累 計 額	
		その他有価証券評価	121,746
		差 額	
		退職給付に係る調整	148,083
		累 計 額	
		少 数 株 主 持 分	60,902
		純 資 産 合 計	3,964,630
資 産 合 計	17,014,098	負 債 純 資 産 合 計	17,014,098

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		20,727,806
売上原価		15,596,088
売上総利益		5,131,718
販売費及び一般管理費		4,332,930
営業利益		798,787
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,295	
保険配当金収入	3,240	
鉄屑処分収入	27,303	
その他	178,866	224,705
営業外費用		
支払利息	75,535	
その他	60,439	135,975
経常利益		887,517
特別利益		
投資有価証券売却益	13,099	13,099
特別損失		
固定資産売却損	105	
固定資産除却損	30,673	
投資有価証券評価損	8,246	
その他	415	39,440
税金等調整前当期純利益		861,177
法人税、住民税及び事業税		278,888
法人税等調整額		15,355
少数株主損益調整前当期純利益		597,643
少数株主利益		2,169
当期純利益		595,474

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	800,000	300,000	2,057,885	12,223	3,145,662
会計方針の変更による累積的影響額			69,190		69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	1,988,695	12,223	3,076,472
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			37,839		37,839
当 期 純 利 益			595,474		595,474
自 己 株 式 の 取 得				208	208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計			557,634	208	557,425
当 期 末 残 高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	66,588	101,761	168,350	67,592	3,381,605
会計方針の変更による累積的影響額					69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,588	101,761	168,350	67,592	3,312,415
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					37,839
当 期 純 利 益					595,474
自 己 株 式 の 取 得					208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,157	46,321	101,479	6,690	94,789
当 期 変 動 額 合 計	55,157	46,321	101,479	6,690	652,215
当 期 末 残 高	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

株式会社リペアエンジ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

ブ

たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除... 定率法

く) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

無形固定資産（リース資産除... 定額法

く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用し
産 ております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動.....定率法

産

建物 耐用年数27年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a 一般債権.....貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

.....個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が69,190千円増加し、利益剰余金が69,190千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,614,317千円
2. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	562,666千円
機械装置及び運搬具	0千円
土地	1,595,961千円
投資不動産	857,776千円
投資有価証券	197,872千円
計	3,214,276千円
担保付債務	
短期借入金	3,797,556千円
長期借入金	874,024千円
計	4,671,580千円
3. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	8,899千円
4. 受取手形割引高	1,023,485千円
5. 受取手形裏書譲渡高	93,575千円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,506,000株
第1回優先株式	2,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,009	6.000	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年6月27日 定時株主総会	第1回優先株式	10,830	5.415	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,505	5.000	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	10,542	5.271	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が日次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	2,069,235	2,069,235	
(2)受取手形及び売掛金	6,674,269	6,674,269	
(3)投資有価証券	325,935	325,935	
(4)支払手形及び買掛金	(5,038,569)	(5,038,569)	
(5)未払金	(872,372)	(872,372)	
(6)短期借入金	(3,783,896)	(3,783,896)	
(7)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	(1,025,164)	(1,025,605)	441

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金(5)未払金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,003千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	731円64銭
2. 1株当たり当期純利益	129円95銭